3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒760―8508 香川県高松市丸の内１－１ 高松法務局会計課用度係　岩崎　茂治　電話087―821―6191　内線2413
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の提出期限　平成22年３月16日17時15分まで
⑷　開札の日時及び場所　平成22年３月17日11時　高松法務局２階小会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、封印した入札書及び入札説明書で示した必要書類を、それぞれの提出期限までに提出しなければならない。
また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内において最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuo Huruhata, Obligating Officer Director of the Takamatsu Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Takamatsu Legal Affairs Bureau Branch Office. The estimated electricity for the year 1,572,800kWh
⑷　Delivery period : From 1 April 2010 through 31 March 2011
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in "Manufacture of products" or "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Shikoku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　16 March 2010
⑻　Contact point for the notice : Shigeharu Iwasaki, Procurement Section, Finance Division, Takamatsu Legal Affairs Bureau, 1―1 Marunouti Takamatsu-city, Kagawa 760―8508 Japan. TEL 087―821―6191 ext. 2413

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年１月22日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　水鳥　真美
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第16号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
複写機・複合機（58台）の賃貸借・保守
①　複写機・複合機（52台）
②　複写機・複合機（６台）(24時間保守)
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成22年４月１日から平成27年３月31日
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵①及び②の品目毎に行う。各入札とも㈠借入件名に係る月額賃貸借料（搬入出・設置撤去料を含む。）に60ヶ月間を乗じた額及び㈡60ヶ月間の保守を想定した場合の１枚当たりの保守単価に１ヶ月の想定複写枚数を乗じた額の60ヶ月分の保守料を加えた、㈠及び㈡の総価にて行う。
落札決定に当たっては、①及び②の品目毎に、入札書に記載された入札金額に課税対象金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額より消費税相当額を差し引いた金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、原則、入札及び書類の提出を電子入札・開札システムで行うものとするが、「紙」による提出も受け付けることとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC何れかの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　納入物品に係る迅速なアフターサービス、メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
①　入札書の提出場所
ⓐ　電子による入札データの提出場所
下記５に示すアドレス
ⓑ　紙による入札書の提出場所
下記②に示す場所。
②　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房会計課調達室　榊原啓一郎　電話03―3580―3311　内線3981
ＦＡＸ03―5501―8097
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴②の場所において随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年３月２日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑷　入札書の受領期限　「電子入札・開札システム」により入札及び書類の提出を行う者は、入札書類データを平成22年３月15日午後３時00分までに下記５に示すアドレスに提出すること（但し、入札書以外の書類を上記３⑴②に示す場所に「紙」により提出することは可とする。）。なお、「紙」による入札参加を希望する者は、同期限までに上記３⑴②に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　平成22年３月17日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先　上記３⑴②に同じ。
なお、問い合わせ方法は原則としてＦＡＸによるものとする。
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。